

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
法務省	(7) 日本司法支援センター運営費交付金	本省	—	14,847	15,160	312	▲176
事案の概要	<p>日本司法支援センター（以下、「法テラス」という。）は、総合法律支援法に基づき、総合法律支援（弁護士等のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援）に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として、独立行政法人の枠組みに従って設立された法人である。</p> <p>法テラスが行う業務の一つに民事法律扶助業務があるが、利用者負担及び財政負担軽減等の観点から、書類作成援助の活用状況に着眼した調査を行うこととした。</p> <p>また、立替金の回収状況、法テラスに常勤している弁護士（以下、「常勤弁護士」という。）の活用について、調査を行うこととした。（本調査は、平成24年度、26年度及び29年度の予算執行調査のフォローアップ調査として実施（平成24年度調査は平成22年度のフォローアップ調査として実施）。）</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 利用者負担及び財政負担軽減等のための方策について

利用者負担及び財政負担軽減の観点から、法テラスにおいても、管財事件等の困難な事件や、健康上の理由等により自身で手続きを進めることが難しく代理人による活動が期待される事件などを除き、書類作成援助による対応が利用者負担を軽くし、かつ、利用者に不利益とならない事件については、その旨を利用者に説明した上で、書類作成援助の活用を積極的に検討するべきである。

また、不均衡となっている常勤弁護士1人当たりの年間業務量を改善するため、常勤弁護士の資質の向上に努めるとともに、年間業務量につき地域の実情に応じた客観的な評価をするための目標設定を検討すべき。

2. 立替金の回収状況について

立替金の回収状況の改善は利用者間の公平性の観点からも重要な問題である。

援助開始決定前に立替金の引落口座に関する書類を提出させ、引落口座の有効性を事前に確認するなど、事務フローの見直しを行い、未償還債権の圧縮のための更なる取組を進めるべき。

反映の内容等

1. 利用者負担及び財政負担軽減等のための方策について

資力の乏しい法テラス利用者の経済的負担や国の財政負担を軽減する観点から、代理援助よりも1件当たりの単価が安価である書類作成援助について、関係団体との連携強化による積極的な活用を検討することとし、令和3年度予算案に反映させた。
(反映額: ▲176百万円)

また、常勤弁護士1人当たりの年間業務量の目標設定を検討するべく、法テラスにおいて、業務内容や地域の実情等の調査を実施しているところである。

2. 立替金の回収状況について

調査結果を踏まえ、法テラスにおいて、援助開始決定前に立替金の引落口座に関する書類を提出させるなどの事務フローの見直しを進めているところである。